

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	1,413,424	1,822,598	2,065,011
経常利益 (千円)	165,829	238,017	288,705
四半期(当期)純利益 (千円)	93,116	150,269	163,632
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,148	2,629,600	13,148
純資産額 (千円)	1,291,718	1,484,494	1,362,234
総資産額 (千円)	1,676,470	1,875,644	1,804,751
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	35.41	57.15	62.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.34	54.79	60.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,500.00
自己資本比率 (%)	77.0	79.1	75.5

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	19.21	6.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第1四半期会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般

当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,822,598千円（前年同四半期比28.9%増）、売上総利益636,533千円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益236,835千円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益238,017千円（前年同四半期比43.5%増）、四半期純利益150,269千円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

当社の2大事業分野であるEC、ERP関連ともに大型開発案件を多数受注しており、特にEC関連はネットスーパーなど大型案件の進捗状況が順調に推移し売上高に大きく寄与しています。

また、パッケージソフトウェア製品の償却が進み償却費負担が低減したことや、自社製品「SI Object Browser PM」によるプロジェクト管理の強化などにより、前事業年度より引き続き高い利益率を確保していることなどから、積極的な研究開発投資などのコスト増加要因を吸収して利益の出やすい企業体質へと転換しています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。前事業年度においては事業分野別に分類して、「パッケージソフトウェア」、「システムインテグレーション」、「コンサルティング」という区分にして説明しておりましたが、当社製品に直接関係しない「システムインテグレーション」の売上高は、その構成比が全体の2%未満であり、今後も縮小してゆく予定のため、当事業年度より下記の製品区分別に変更して概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティン グ
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

最初に作成したOracle対応版に加えてマイクロソフト製SQL ServerやIBM製DB2にも対応を上げ、さらに、日立製作所製HiRDBや富士通製Symfowareにも新たに対応しました。これにより海外はじめ国内の主要データベースに対応可能な、充実した製品群となっています。

保守の有料化サポートは開始から3年目を迎え、毎年売上が増加しています。ストック型ビジネスとして継続的な市場への浸透と安定した事業収益をあげています。

こうしたラインアップの拡充、保守売上の積上げにより、「SI Object Browser」関連の当第3四半期累計期間の売上高は255,988千円（前年同四半期比21.9%増）、売上総利益238,549千円（前年同四半期比23.1%増）と業績は堅調に推移しています。

< ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連 >

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。当第3四半期累計期間の業績は引き続き好調を維持し、売上高は808,813千円（前年同四半期比90.1%増）、売上総利益208,972千円（前年同四半期比140.3%増）と大幅な増収増益となりました。

「SI Web Shopping」の特徴は、大規模なECサイトに強いことです。これまで手作り（カスタムメイド）で構築してきたECサイトの多くが仕組みの陳腐化、パフォーマンスの限界、セキュリティ対策の遅れ等の問題を抱え、長年ECサイト構築を行ってきたノウハウと数多くの実績を持つ「SI Web Shopping」へのリプレースが増えています。この潮流はまだまだ続きそうな勢いなので、今後も積極投資をして大規模ECサイト構築のデファクト・スタンダードを目指していきます。

< Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連 >

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが強みとなっています。ERPパッケージは景気動向の影響を受けやすい面もありますが、当第3四半期累計期間は前事業年度に引き続いて市場環境は堅調に推移しています。当第3四半期累計期間の売上高は615,176千円（前年同四半期比1.8%減）、売上総利益127,804千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。売上高減少の主な要因は、比較的開発期間の長い大型プロジェクトが開発途中にあることなどです。受注状況は好調を維持し、概ね計画通りに推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。当社はもともとGRANDITを企画段階から開発したというメリットを活かし、GRANDITの標準機能にはないモジュールを当社独自でアドオンモジュールとして開発しています。一昨年に開発した「個別生産管理アドオンモジュール」に続き昨年は「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの独自製品を活かして、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに今年は「継続取引管理モジュール」をリリースし、IT企業など新たな業種業態への拡販を図っています。また、自社開発のプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」とGRANDITを連携したIT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを適用しているところです。「SI Object Browser PM」と連携した上で「継続取引管理モジュール」も利用して、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

こうした取り組みの成果として、2011年は12社あるコンソーシアム企業の中で最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を受賞しています。

< プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連 >

「SI Object Browser PM」（以下OBPM）は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後着実に市場への浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。業績は順調に拡大を続け、当第3四半期累計期間の売上高は113,120千円（前年同四半期比1.0%増）、売上総利益44,181千円（前年同四半期比6.6%減）となっています。

OBPMの強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの9つの管理エリアをすべて統合型でカバーした世界初の製品であることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理などばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられ、市場シェアを拡大しています。現時点で競合する製品があまりない状況なので、このままのペースで導入社数を増やし続け、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指します。

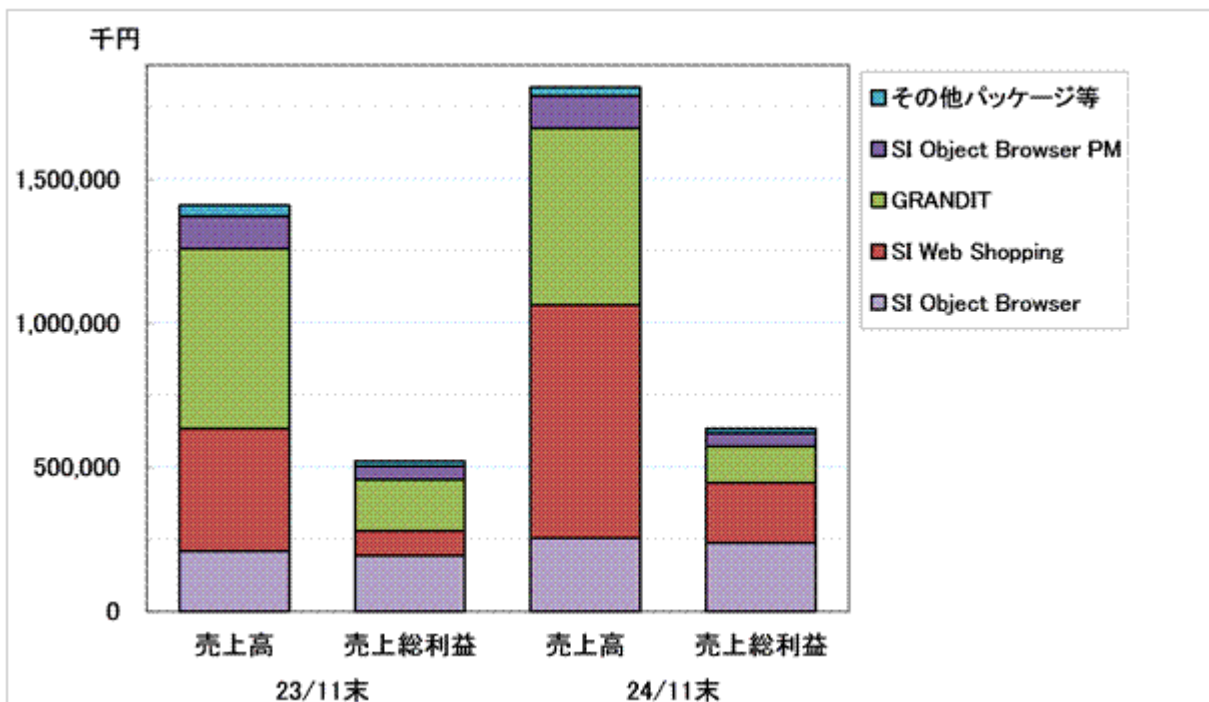
なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。当第3四半期累計期間の業績においては、「SI Web Shopping」関連が特に好調に推移しています。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	209,913	193,766	255,988	238,549	121.9	123.1
「SI Web Shopping」関連	425,538	86,965	808,813	208,972	190.1	240.3
「GRANDIT」関連	626,227	177,909	615,176	127,804	98.2	71.8
「SI Object Browser PM」関連	111,979	47,305	113,120	44,181	101.0	93.4
その他パッケージ等	39,765	17,159	29,500	17,025	74.2	99.2
合計	1,413,424	523,106	1,822,598	636,533	128.9	121.7

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ13,310千円増加し1,691,025千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加9,755千円、仕掛品の増加73,902千円、売掛金の減少68,948千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ57,582千円増加し184,618千円となりました。これは主として、ソフトウェアの増加28,616千円、投資有価証券の増加27,861千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ70,892千円増加し1,875,644千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ51,367千円減少し391,149千円となりました。これは主として、買掛金の増加16,585千円、前受金の増加30,830千円、未払費用の増加68,656千円、未払法人税等の減少130,091千円、賞与引当金の減少29,767千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ122,260千円増加し1,484,494千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上150,269千円及び配当金の支払い32,870千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は35,763千円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,808,000
計	7,808,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,629,600	2,629,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,629,600	2,629,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日 (注)	2,616,452	2,629,600	-	358,402	-	348,402

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	-
発行済株式総数	13,148	-	-
総株主の議決権	-	13,148	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,684	1,080,439
売掛金	455,470	386,522
仕掛品	72,573	146,475
貯蔵品	294	98
その他	79,284	77,956
貸倒引当金	591	467
流動資産合計	1,677,715	1,691,025
固定資産		
有形固定資産	10,322	12,040
無形固定資産		
ソフトウェア	89,338	117,954
その他	170	170
無形固定資産合計	89,508	118,125
投資その他の資産		
その他	27,355	54,453
貸倒引当金	150	-
投資その他の資産合計	27,205	54,453
固定資産合計	127,035	184,618
資産合計	1,804,751	1,875,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,664	96,249
未払法人税等	133,930	3,838
賞与引当金	57,629	27,861
受注損失引当金	5,894	12,582
その他	165,399	248,665
流動負債合計	442,517	389,197
固定負債	-	1,952
負債合計	442,517	391,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	655,430	772,830
株主資本合計	1,362,234	1,479,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,860
評価・換算差額等合計	-	4,860
純資産合計	1,362,234	1,484,494
負債純資産合計	1,804,751	1,875,644

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,413,424	1,822,598
売上原価	890,317	1,186,064
売上総利益	523,106	636,533
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	132,761	123,855
賞与引当金繰入額	6,279	6,017
貸倒引当金繰入額	447	-
その他	208,122	269,825
販売費及び一般管理費合計	347,611	399,698
営業利益	175,495	236,835
営業外収益		
有価証券利息	235	274
為替差益	-	532
その他	100	374
営業外収益合計	335	1,182
営業外費用		
為替差損	1	-
災害義援金	10,000	-
営業外費用合計	10,001	-
経常利益	165,829	238,017
特別利益		
投資有価証券売却益	-	550
特別利益合計	-	550
特別損失		
固定資産除却損	224	0
投資有価証券評価損	1,109	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
特別損失合計	2,995	0
税引前四半期純利益	162,834	238,567
法人税、住民税及び事業税	79,523	67,629
法人税等調整額	9,806	20,668
法人税等合計	69,717	88,297
四半期純利益	93,116	150,269

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	84,199千円	42,713千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円41銭	57円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,116	150,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,116	150,269
普通株式の期中平均株式数(株)	2,629,600	2,629,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円34銭	54円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,780	112,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成24年9月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,082円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,868円55銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚正貴印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。